

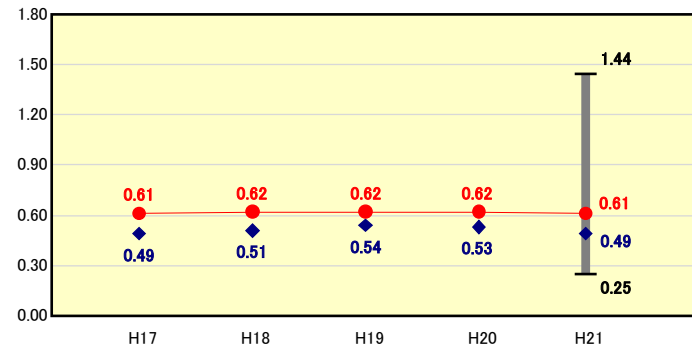
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	18,446	人(H22.3.31現在)
面積	46.74	km ²
標準財政規模	4,158,306	千円
歳入総額	6,342,778	千円
歳出総額	5,957,263	千円
実質収支	336,724	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

財政力

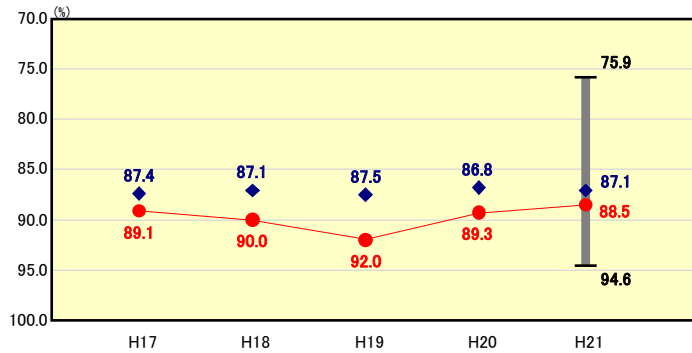
財政力指数 **[0.61]**



類似団体内順位 8/33
全国市町村平均 0.55
栃木県市町村平均 0.79

財政構造の弾力性

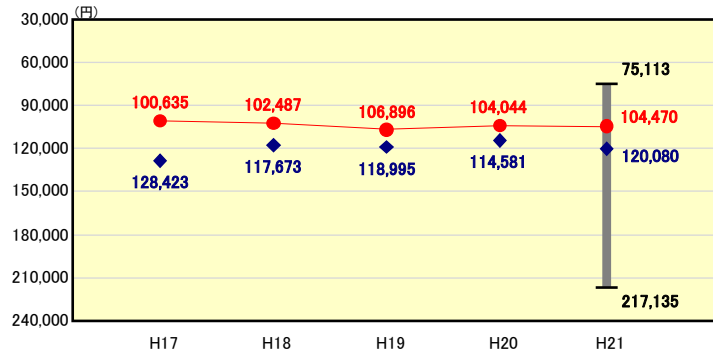
経常収支比率 **[88.5%]**



類似団体内順位 21/33
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7

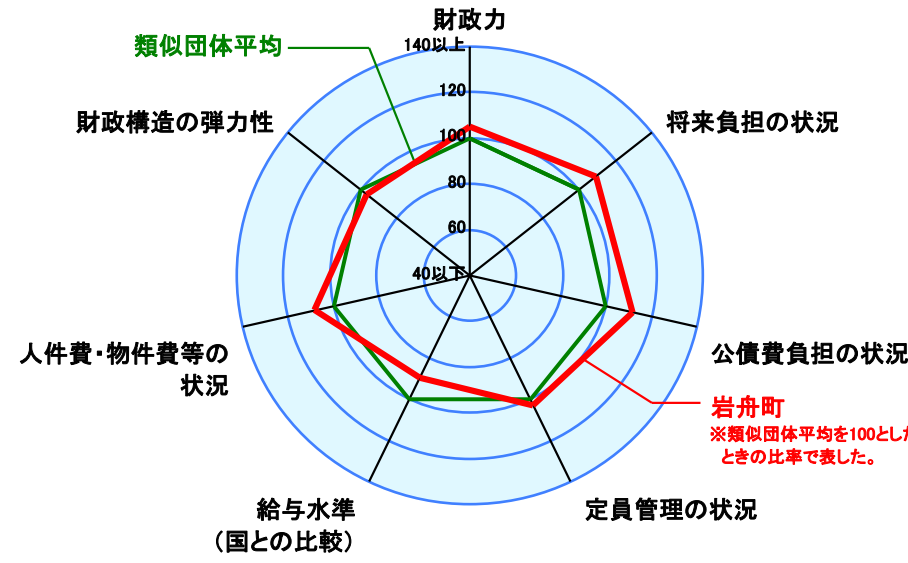
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[104,470円]**



類似団体内順位 5/33
全国市町村平均 115,856
栃木県市町村平均 109,111

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

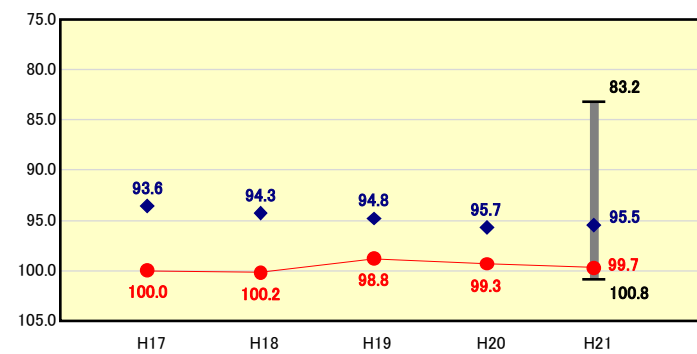


岩舟町 ※類似団体平均を100としたときの比率で表した。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[99.7]**

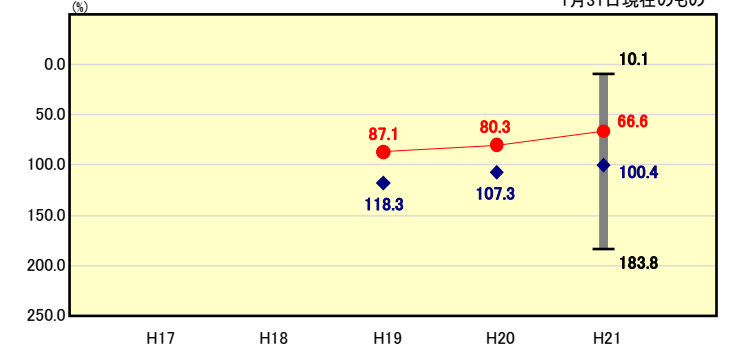


類似団体内順位 32/33
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[66.6%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

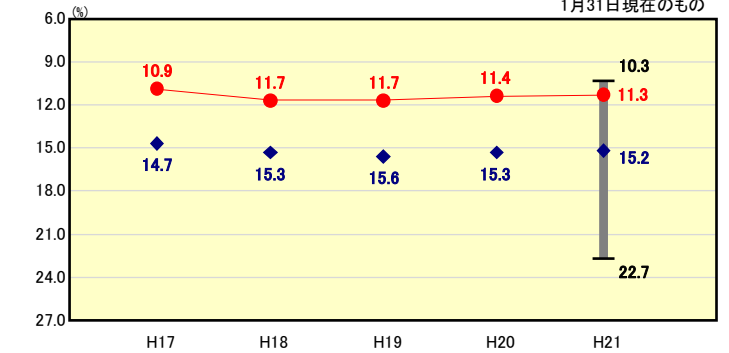


類似団体内順位 8/33
全国市町村平均 92.8
栃木県市町村平均 55.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.3%]**

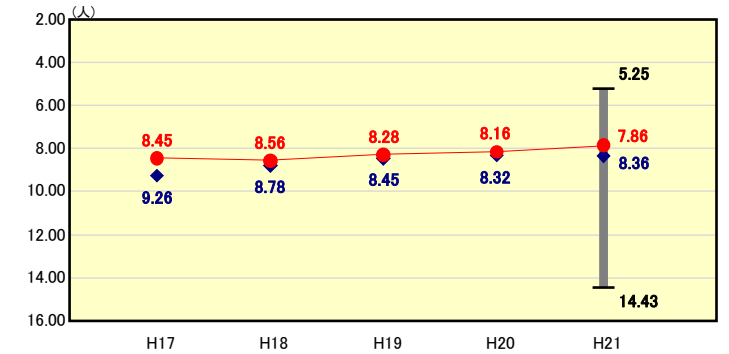
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 3/33
全国市町村平均 11.2
栃木県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.86人]**



類似団体内順位 11/33
全国市町村平均 7.33
栃木県市町村平均 7.10

分析欄

1. 財政力【財政力指数】

平成17年度以降0.61~0.62を維持している。平成21年度は0.61で類似団体平均を0.12上回った。景気の低迷等により、平成21年度は町税が対前年度比4.6%落ち込んだ。町税全体の徴収率(平成21年度94.2%・滞納繰越分を含む)の更なる向上を図り、自主財源の確保に努める。

2. 財政構造の弾力性【経常収支比率】

平成21年度は88.5%で類似団体平均を1.4%上回った。平成20年度から0.8%好転したが、これは普通交付税・臨時財政対策債の大幅な増加という外的要因に寄与するところが多い。自主財源の柱である町税は対前年度比△4.6%であり、この数値が手放しで喜べるものではない。税の徴収率の向上、適切な人員管理による人件費の抑制等により分母・分子両面から指数の更なる向上を図りたい。なお、人件費については、職員数の減少等により対前年度比△2.8%となった。

3. 人件費・物件費等の状況【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

平成21年度は104,470円となり類似団体平均を15,610円下回った。今後は塵芥収集事業の完全民間委託、私会計で管理していた小中学校給食費の一般会計計上等により1人当たり5,000円程度増加する見込みである。民間委託は、その他に給食調理業務、健康福祉センターの管理業務等でも導入しているが、委託効果が現れるよう職員数管理を行ってきたい。

4. 給与水準(国との比較)【ラスパイレス指数】

平成21年度は99.7で類似団体平均を4.2、全国平均をも0.9上回った。近年のピークである平成18年度よりは0.5改善されたが、依然として類似団体内の順位も悪い。今後も財政健全化計画の職員数目標に沿った職員数管理(平成23年度147人)を行い適正化を図りたい。なお、現段階では平成23年度には職員数は136人となる見込みである。

5. 将来負担の状況【将来負担比率】

平成21年度は66.6%で類似団体平均を33.8%下回った。近年、普通建設事業費を抑制していることも影響し、対前年度比でも△13.7%となった。今後予定している事業についても補助金・交税措置のある起債を利用して指数の上昇を抑えたい。

6. 公債費負担の状況【実質公債費比率】

平成21年度は11.3%で類似団体平均を3.9%、平成17年度以降常に同程度下回っている。平成23~25年度の公債費が、対21年度比で最大1億3,000万円程度増加する見込みなので借換債を発行する等して公債費の平準化を図りたい。

7. 定員管理の状況【人口1,000人当たり職員数】

平成20年度は類似団体平均と同程度だったが、平成21年度は類似団体平均を0.5人下回る7.86人となっている。財政健全化計画の職員数目標に沿って平成23年度147人を目指して適正化を図りたい。